

### 第3章 需要面からみた大阪経済

#### 1. 総需要の構成

- 総需要を、中間需要と最終需要に分けると、中間需要は28兆6691億円で平成7年に比べて7.1%の減少となり、最終需要は60兆8905億円で平成7年に比べて0.4%の減少となった。
- 最終需要を府内最終需要と移輸出に分けると、それぞれ34兆1439億円(0.3%減)、26兆7466億円(0.5%減)となり、いずれも減少した。また、移輸出の内訳として、輸出は4兆478億円(14.1%増)、移出は22兆6988億円(2.7%減)となった。
- 総需要の構成を平成7年と比べると、中間需要は33.6%から32.0%に低下し、最終需要は66.4%から68.0%に上昇した。

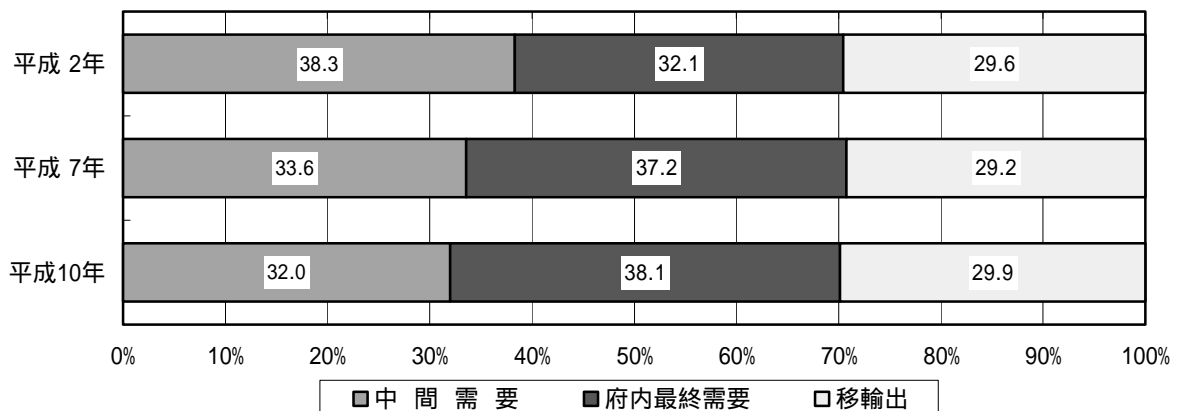
第14-1表 総需要の構成(大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成10年	平成2年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
総需要	903504	920072	895595	100.0	100.0	100.0	1.8	-2.7
中間需要	346279	308701	286691	38.3	33.6	32.0	-10.9	-7.1
最終需要	557225	611371	608905	61.7	66.4	68.0	9.7	-0.4
府内最終需要	290059	342535	341439	32.1	37.2	38.1	18.1	-0.3
移輸出	267166	268836	267466	29.6	29.2	29.9	0.6	-0.5
輸出	35192	35461	40478	3.9	3.9	4.5	0.8	14.1
移出	231974	233374	226988	25.7	25.4	25.3	0.6	-2.7

第14-2表 総需要の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成10年	平成2年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
総需要	9180455	9808243	9730045	100.0	100.0	100.0	6.8	-0.8
中間需要	4260553	4318547	3972352	46.4	44.0	40.8	1.4	-8.0
最終需要	4919903	5489696	5757693	53.6	56.0	59.2	11.6	4.9
国内最終需要	4441085	5021605	5194093	48.4	51.2	53.4	13.1	3.4
輸出	478818	468091	563600	5.2	4.8	5.8	-2.2	20.4

第20図 総需要の構成(大阪府)



## 2. 最終需要の構成

最終需要額は60兆8905億円で、その内訳は移輸出が26兆7466億円と全体の43.9%を占め、次いで民間消費支出が20兆2412億円(33.2%)、府内総固定資本形成が7兆8431億円(12.9%)等となっている。

最終需要の構成を平成7年と比べると、民間消費支出が32.6%から33.2%に、一般政府消費支出が6.6%から7.0%に上昇したのに対し、府内総固定資本形成は13.9%から12.9%に低下した。

平成7年からの伸びをみると、在庫純増が30.1%、一般政府消費支出が5.7%、民間消費支出が1.5%、家計外消費支出が0.1%の増加となった。一方、府内総固定資本形成及び移輸出は、それぞれ7.8%及び0.5%の減少となった。

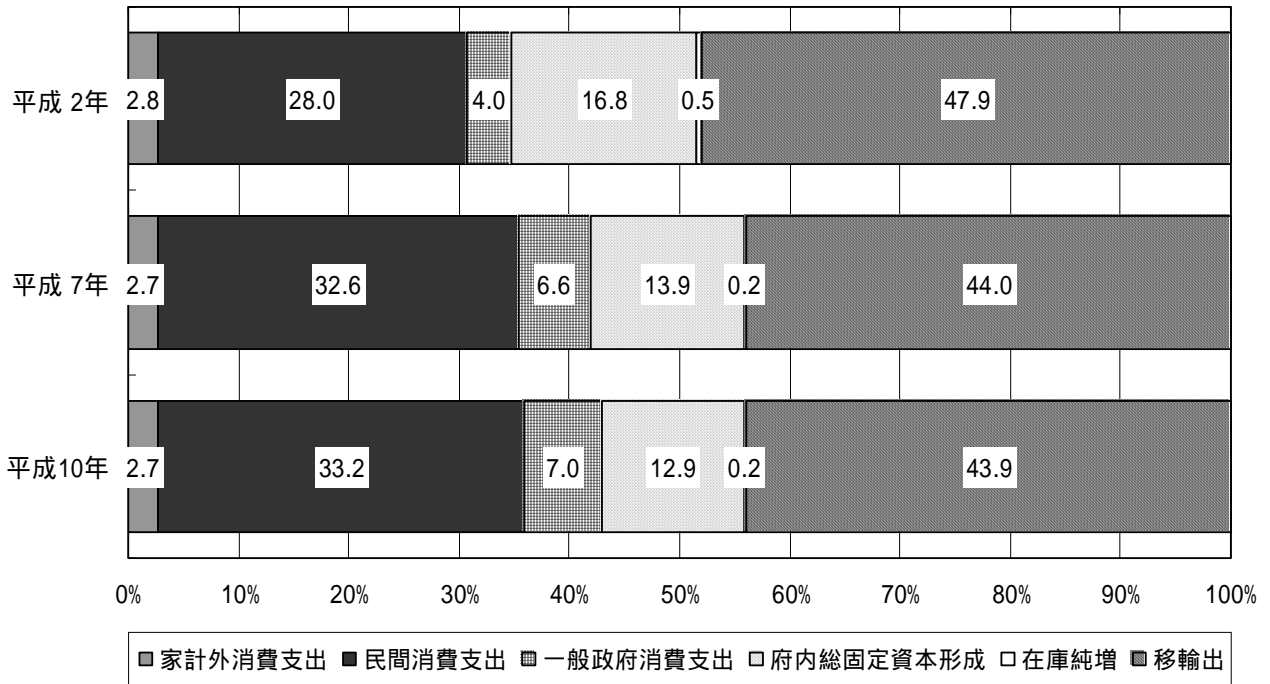
第15-1表 最終需要の構成(大阪府)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成10年	平成2年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
最終需要	557225	611371	608905	100.0	100.0	100.0	9.7	-0.4
府内最終需要	290059	342535	341439	52.1	56.0	56.1	18.1	-0.3
家計外消費支出	15389	16554	16571	2.8	2.7	2.7	7.6	0.1
民間消費支出	155799	199453	202412	28.0	32.6	33.2	28.0	1.5
一般政府消費支出	22384	40428	42731	4.0	6.6	7.0	80.6	5.7
府内総固定資本形成	93732	85106	78431	16.8	13.9	12.9	-9.2	-7.8
在庫純増	2756	994	1293	0.5	0.2	0.2	-63.9	30.1
移輸出	267166	268836	267466	47.9	44.0	43.9	0.6	-0.5
輸出	35192	35461	40478	6.3	5.8	6.6	0.8	14.1
移出	231974	233374	226988	41.6	38.2	37.3	0.6	-2.7

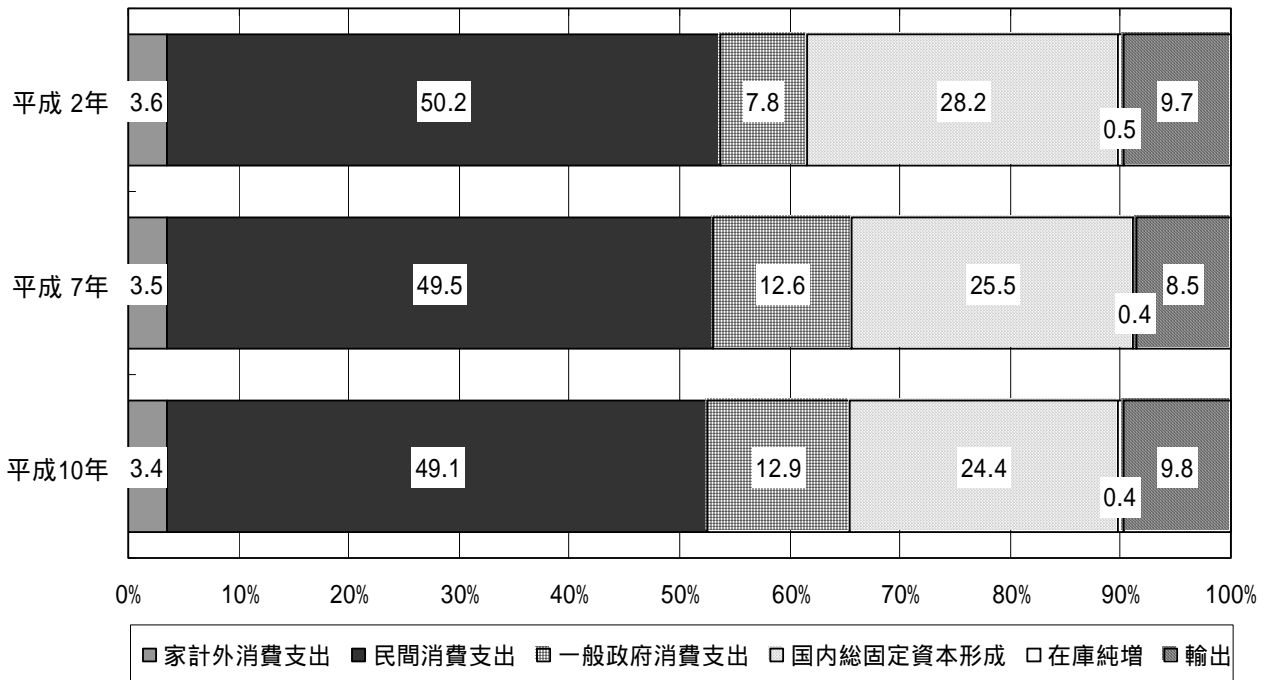
第15-2表 最終需要の構成(全国)

	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成2年	平成7年	平成10年	平成2年	平成7年	平成10年	平成7年	平成10年
最終需要	4919903	5489696	5757693	100.0	100.0	100.0	11.6	4.9
国内最終需要	4441085	5021605	5194093	90.3	91.5	90.2	13.1	3.4
家計外消費支出	175482	194194	198547	3.6	3.5	3.4	10.7	2.2
民間消費支出	2469111	2717958	2828483	50.2	49.5	49.1	10.1	4.1
一般政府消費支出	383021	691627	741174	7.8	12.6	12.9	80.6	7.2
国内総固定資本形成	1387270	1397217	1404714	28.2	25.5	24.4	0.7	0.5
在庫純増	26202	20610	21174	0.5	0.4	0.4	-21.3	2.7
輸出	478818	468091	563600	9.7	8.5	9.8	-2.2	20.4

第21 - 1図 最終需要の構成 (大阪府)



第21 - 2図 最終需要の構成 (全国)



### 3.産業別（32部門）の需要構成

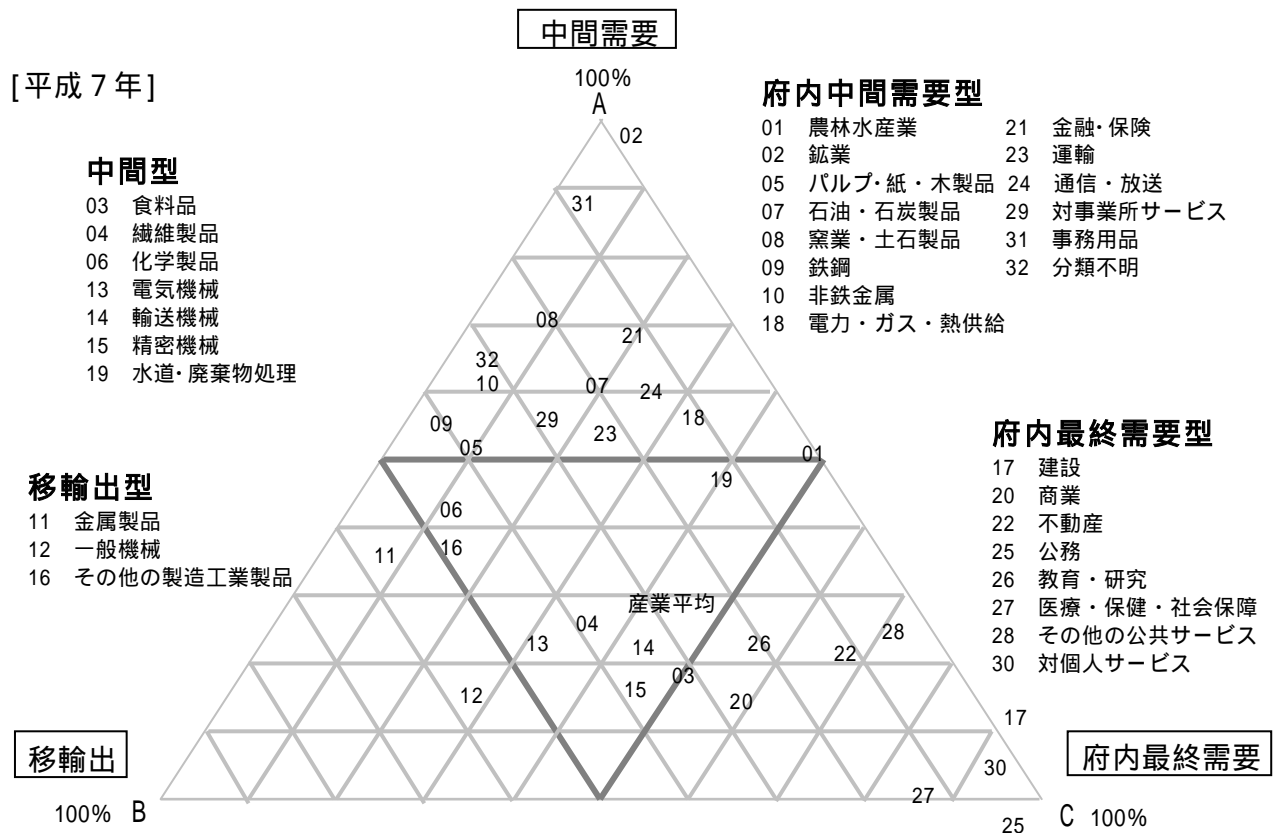
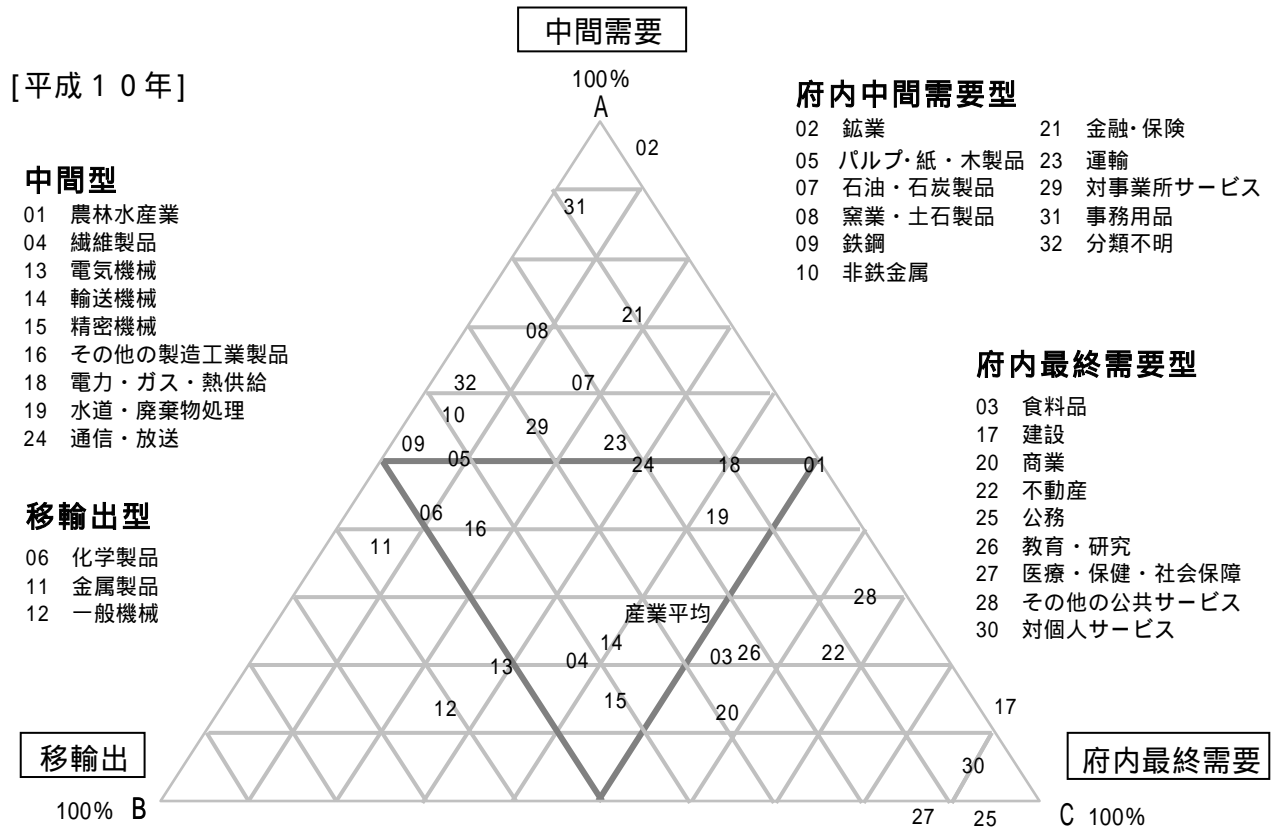
- 総需要の構成を産業部門別にみると、府内中間需要型が一番多く鉱業・金融・保険、窯業・土石製品など11部門、府内最終需要型が公務、対個人サービスなど9部門、移輸出型が一般機械など3部門、中間型が輸送機械、繊維製品など9部門となった。
- 平成7年の構成と比較すると府内最終需要型が8部門から9部門に増加、中間型が7部門から9部門に増加し、府内中間需要型が14部門から11部門に減少した。部門別には、農林水産業、電力・ガス・熱供給、通信・放送が府内中間需要型から中間型へ、食料品が中間型から府内最終需要型へ、化学製品が中間型から移輸出型へ、その他の製造工業製品が移輸出型から中間型へ移動した。また、構成比が最も変化したのは、通信・放送（中間需要が10.8%減）、次いで電力・ガス・熱供給（同8.2%減）となった。

府内中間需要型：財・サービスが主として各部門の原材料や燃料、または中間原材料として使用される部門  
 府内最終需要型：財・サービスが主として最終需要財として、消費財、投資財に使用される部門  
 移輸出型：財・サービスが主として他地域の需要を満たすために供される部門  
 中間型：各需要ともに平均している部門

第16表 産業別の総需要の構成比

部門名	平成7年			平成10年		
	中間需要	府内最終需要	移輸出	中間需要	府内最終需要	移輸出
産業計	33.6	37.2	29.2	32.0	38.1	29.9
01 農林水産業	51.8	44.2	4.0	49.7	45.9	4.4
02 鉱業	99.6	0.3	0.1	96.2	3.8	0.1
03 食料	22.3	48.2	29.4	21.4	50.5	28.1
04 繊維製品	26.6	31.9	41.5	25.3	33.7	41.0
05 パルプ・紙・木製品	57.5	6.0	36.6	54.6	6.1	39.3
06 化学製品	45.5	5.4	49.1	41.9	6.6	51.5
07 石油・石炭製品	60.8	15.4	23.8	61.8	13.4	24.8
08 窯業・土石製品	71.4	4.3	24.4	69.8	4.8	25.5
09 鉄鋼	57.1	-0.2	43.1	56.6	-0.5	43.9
10 非鉄金属	61.4	1.9	36.6	56.4	1.8	41.8
11 金属製品	37.8	2.3	60.0	38.1	2.9	59.0
12 一般機械	16.0	24.1	60.0	14.1	21.9	64.0
13 電気機械	25.0	26.0	49.0	24.1	26.2	49.8
14 輸送機械	23.2	39.3	37.4	23.0	36.6	40.4
15 精密機械	18.1	41.2	40.7	15.4	40.9	43.7
16 その他の製造工業製品	38.8	10.5	50.7	40.2	11.8	48.0
17 建設	12.1	87.9	0.0	14.2	85.8	0.0
18 電力・ガス・熱供給	57.8	28.8	13.4	49.6	36.3	14.2
19 水道・廃棄物処理	49.4	34.8	15.8	46.2	38.1	15.7
20 商業	17.6	53.0	29.4	13.4	54.6	32.1
21 金融・保険	69.8	14.6	15.5	72.2	13.3	14.5
22 不動産	24.1	62.1	13.7	21.9	61.9	16.2
23 運輸	54.9	19.2	25.9	53.2	21.3	25.5
24 通信・放送	60.6	21.1	18.3	49.8	26.5	23.7
25 公務	2.4	92.8	4.8	2.2	90.7	7.1
26 教育・研究	22.4	60.3	17.3	22.3	57.8	19.9
27 医療・保健・社会保障	2.6	80.4	17.1	2.1	85.4	12.5
28 その他の公共サービス	24.7	67.1	8.1	30.2	61.4	8.4
29 対事業所サービス	56.8	12.1	31.1	55.6	12.0	32.4
30 対個人サービス	5.2	88.2	6.6	5.1	86.1	8.8
31 事務用品	88.7	0.0	11.3	88.1	0.0	11.9
32 分類不明	70.3	0.2	29.5	61.6	0.3	38.1

第22図 大阪府経済の需要構造



各頂点をそれぞれの需要項目の100%、対する辺を0%として各需要項目の比率をバランスさせた。たとえば、中間需要をとると辺BCが0%、点Aが100%になる。